




令和 5 年度 施策評価表

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
			施策担当課	交通政策室	課長	富永 達也
施策の方針	J R 大村線や路線バス等の公共交通網の整備・充実を図る。また、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上や機能強化を推進する。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 持続可能な都市を築こう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>					

【DO（実施）】 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 鉄道の平均乗車人数 (竹松駅及び大村駅)	人/日	3,539	3,600 2,905	3,700 2,833	3,700	3,700	3,700	76.6%	76.6%
② 市内バス利用者数	人/年	765,000	760,000 864,541	780,000 875,752	780,000	780,000	780,000	112.3%	112.3%
③ 長崎空港の利用者数	人/年	3,159,000	3,160,000 1,336,966	3,200,000 2,573,071	3,200,000	3,200,000	3,200,000	80.4%	80.4%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①令和4年度の平均乗車人数(竹松駅及び大村駅)は令和3年度よりわずかに減少していた。ただ、令和4年9月23日より新大村駅が供用開始しており、新大村駅の1日平均乗車人数は548人/日となっている。ここから、利用者が分散している状況であるため、今後も利用動向について注視していきたい。
- ②市内バス利用者数は、令和3年度から少し増加していた。これは、長崎空港の利用者数が回復してきたことに伴い、付随する形で、諫早～長崎空港線の利用が増加したことによる影響とみられる。
- ③令和4年度は、目標値には届かなかったものの、令和3年度に比べ、大幅に利用者数が増加していた。これは、令和4年秋からの全国旅行支援や水際対策の大幅緩和等による影響とみられる。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	147,215	141,788	161,842	
	国庫支出金	3,499	8,685	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,295	18,014	7,488	
	一般財源	139,421	115,089	154,354	
	人件費	18,218	20,049	—	
フルコスト	165,433	161,837	—		

施策の概要（細施策）

180201	J R 大村線の機能充実	九州新幹線西九州ルートの開業を踏まえ、J R 大村線の新駅設置等を進めるとともに、新幹線との接続を考慮したダイヤ編成や増便等について関係機関に働きかけを行います。
180202	バス路線の再編	通勤・通学や通院、買物など、市民の日常的な移動を支える効率的で利便性の高いバス路線の再編を図るため、運行事業者と連携し、ルートやダイヤ等の見直しに取り組みます。 また、J R 大村駅や新大村駅と路線バス等との接続を図ります。 さらに、地域により異なる交通需要に対応するため、デマンド型乗合タクシーなどを活用した効率的で利便性の高い移動手段について検討を進めます。
180203	長崎空港の利便性向上及び機能強化	長崎空港の利便性向上や機能強化を図るため、県や関係団体と連携し、国内線・国際線の定期路線の増設や増便、チャーター便の誘致、貨物輸送の強化などを推進するとともに、長崎空港の24時間化やコンセッション方式による運営の民営化を実現できるよう、国や県に要望していきます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

JR大村線の機能充実については、新車両の導入によるホームと新車両乗降口の段差解消などのバリアフリー化や、長崎発普通列車の松原駅までの延伸運行など更なる利便性向上のため、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じてJR九州に対し、要望や協議を行う。また、令和5年4月から、JR九州との間で松原駅の建物譲渡契約を締結しているため、適切な維持管理に努める。

バス路線の再編については、西九州新幹線の開業に合わせ、北部循環線の運行を開始するなど、利便性の向上を図っている。また、利用者のニーズに応じて、運行内容の変更（小路口線のルートの変更、北部循環線の時刻の変更）も行っている。市内バス利用者数も回復傾向にあるので、今後も利用状況を注視し、適宜見直しを図っていききたい。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、長崎県知事要望で空港の24時間化、運営民営化の実現について重点項目として要望したところであり、引き続き実現に向けて要望をしていきたい。また、昨年度より、長崎空港・新大村駅・大村インターチェンジを結ぶ乗合タクシー（呼称：おおむらかもめライナー）の実証運行を行っており、運行に要する財政負担やデマンド運行の不安定さ（車両の配車がうまくいかない）といった課題があるため、今後の2次交通のあり方については引き続き、検討を行っていききたい。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

JR大村線の機能充実については、引き続き利便性向上のため要望を行っていく。また市が管理する松原駅などの施設について、適切な維持管理に努める。

バス路線の再編については、今後も利用者の声に耳を傾けつつ、利用状況も踏まえた上で、必要に応じて見直しを行っていききたい。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、引き続き県などに要望を行っていく。また、3拠点を結ぶ乗合タクシーの実証運行で明らかになった課題を解決するため、バスの定時運行（バス事業者が運行する長崎空港と佐世保市内を結ぶ長崎空港線を新大村駅に経由することで、長崎空港・新大村駅間の2次交通を確保するもの）を行うこととなった。スムーズに運行方法の転換を図れるよう、事務手続や利用者への周知等を遅滞なく行っていく。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	